

国民の皆様へ

某週刊誌が掲載したがん診療を行う医療機関をランキングする

記事に対する国立がん研究センターの見解

平成 23 年 8 月 1 日発売の週刊 A 誌に、「がんに強い病院ランキング」と題された記事が掲載された。その記事の内容について、国立がん研究センターとしての見解を述べる。

当該記事は、国立がん研究センターが、全国のがん診療連携拠点病院の協力により、各拠点病院で診断あるいは治療された患者の方々の情報を匿名化した形で、診断された日や発見の経緯、がんの進行度などを収集して公表したデータを基に記載されたものである。今回の 2008 年の集計結果の特徴は、各拠点病院から同意を得て施設別に集計を行っており、7 月 26 日に公開をしたところである。

今回の集計結果は、各施設のがん診療の特性を表したものではあるが、施設間の優劣について比較するデータではなく、安易にランキングづけなどに使用すべきものではない。以下に理由を記す。

- 1 今回、国立がん研究センターが集計を行ったデータは、各拠点病院の「院内がん登録」によるものである。「院内がん登録」で収集するデータは、各施設の初回治療のみを登録する取り決めとなっており、初回治療以外のがん診療の状況が反映されていない。したがって、今回の集計結果は、各施設の初回治療の現状を示していることは事実であるが、このデータだけから各施設が行っているがん診療全体の正確な状況を把握することは困難であり、「がんに強い病院ランキング」として使用するのは不適切である。
- 2 各拠点病院が設置されているそれぞれの地域の状況に応じて、各施設が担っている役割は異なっている。初回治療しか反映されない院内がん登録に基づく今回の集計結果では、施設で完結するような形で診療を行っている施設などのように、多くの患者を継続して診療を行っている施設の状況を把握することには不十分である。その状況について、当該記事でランキングの指標として使用している「受入数」では反映されず、施設が行っているがん診療

の質を比較するものとして使用すべきものではない。

以上、今回の記事により、国民の方々が不十分な情報を基に重要な意思決定を行ってしまうのではないかと懸念するとともに、このような記事が情報公開に協力していこうとする各がん診療連携拠点病院の積極的な姿勢までも阻害していくのではないかと心配する。

当センターでは、国民の方々が安易な病院のランキングに頼らずに正確な情報を手に入れることができるよう、今後もわかりやすく情報を発信していくとともに、メディアの方々に対しても適切に情報を伝えていただけるよう連携していきたいと願っている。

平成 23 年 8 月 2 日

国立がん研究センター理事長 嘉山 孝正